

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和57年7月30日提出の証券取引法第24条
第3項に基づく報告書の添付書類)

連 結 会 計 年 度 自 昭和55年5月 1日
 至 昭和56年4月30日

 自 昭和56年5月 1日
 至 昭和57年4月30日

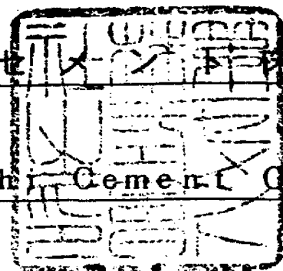
大 蔵 大 臣 殿

昭和57年8月27日提出

会 社 名 第 一 セ ン 株式会社

英 訳 名 Daiichi Cement Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 尾 崎 二 郎



本店の所在の場所 神奈川県川崎市川崎区浅野町1番1号 電話番号 川崎(322)5361代表

連絡者 経理課長 西 郡 恒 雄

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座7丁目12番18号 電話番号 東京(541)4421代表

連絡者 東京事務所 二 見 好 雄
次 長

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和56年5月1日から昭和57年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表について、監査法人太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

第一セメント株式会社

代表取締役
社長 尾 崎 二 郎 殿

作 成 日 昭和57年8月23日
事務所所在地 東京都中央区日本橋1丁目18番1号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 山本優枝(消印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている第一セメント株式会社の昭和56年5月1日から昭和57年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、第一セメント株式会社及び連結子会社の昭和57年4月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 財 務 諸 表

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和56年4月30日			昭和57年4月30日		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		2550,724			2,498,313	
2. 受取手形及び売掛金※		5,906,261			6,254,267	
3. 非連結子会社及び関連 会社受取手形及び売掛金		37,393			44,270	
4. 有 価 証 券		533,133			1,736,413	
5. た な 卸 資 産		884,840			941,152	
6. その他の流動資産		141,988			175,214	
貸 倒 引 当 金		△ 96,778			△ 94,931	
流動資産合計		9,957,561	61.0		11,554,698	64.3
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建物及び構築物	3,553,697			3,462,412		
減価償却引当金	1,726,883	1,826,814		1,742,759	1,719,653	
2. 機械及び装置	9,231,956			8,829,231		
減価償却引当金	6,023,711	3,208,245		5,710,177	3,119,054	
3. 土 地		737,296			817,048	
4. 建設仮勘定		1,375			78,964	
5. その他の有形固定資産	272,213			294,758		
減価償却引当金	218,560	53,653		229,297	65,461	
有形固定資産合計		5,827,383	(35.8)		5,800,180	(32.3)
(2) 無 形 固 定 資 産						
その他の無形固定資産		21,167			20,574	
無形固定資産合計		21,167	(0.1)		20,574	(0.1)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投資有価証券		289,239			274,946	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式		26,200			26,200	
3. 長期貸付金		134,516			141,167	
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		13,100			24,800	
5. その他の投資 その他の資産		43,827			116,013	
貸 倒 引 当 金		△ 1,423			△ 1,535	
投資その他の資産合計		505,459	(3.1)		581,591	(3.3)
固 定 資 産 合 計		6,354,009	39.0		6,402,345	35.7
資 産 合 計		16,311,570	100		17,957,043	100

負債の部			¥		¥
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,070,142		3,270,340	
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		41,109		37,033	
3. 短期借入金		2,284,064		2,588,865	
4. 未払金		298,062		236,730	
5. 非連結子会社及び関連 会社に対する未払金		—		10,815	
6. 未払費用		943,165		1,056,893	
7. 非連結子会社及び関連 会社に対する未払費用		78,483		170,684	
8. 負債性引当金					
事業税引当金	172,206			239,470	
修繕引当金	320,834	493,040		461,325	700,795
9. 法人税等充当金		520,884		812,336	
10. その他の流動負債		516,208		443,545	
流動負債合計		8,245,157	(50.6)	9,328,036	(51.9)
Ⅱ 固定負債					
1. 長期借入金		2,437,243		2,422,282	
2. 負債性引当金					
退職給与引当金	1,571,113	1,571,113		1,843,119	
3. 預り保証金		371,396		346,000	
固定負債合計		4,379,752	(26.9)	4,611,401	(25.7)
Ⅲ 特定引当金					
1. 価格変動準備金		12,566		10,392	
2. 公害防止準備金		37,615		26,284	
3. 特別償却準備金		412,465		331,146	
特定引当金合計		462,646	(2.8)	367,822	(2.0)
Ⅳ 少数株主持分					
負債合計		23,073	(0.1)	47,403	(0.3)
		13,110,628	80.4	14,354,662	79.9
資本の部					
Ⅰ 資本金		1,020,000	(6.2)	1,020,000	(5.7)
Ⅱ 資本準備金		96,314	(0.6)	96,314	(0.6)
Ⅲ 利益準備金		255,000	(1.6)	255,000	(1.4)
Ⅳ その他の剰余金		1,829,628	(11.2)	2,231,067	(12.4)
資本合計		3,200,942	19.6	3,602,381	20.1
負債資本合計		16,311,570	100	17,957,043	100

脚注

昭和56年4月30日

昭和57年4月30日

※ 受取手形割引高

1,870,402 千円

1,772,450 千円

受取手形裏書譲渡高

1,312,782 〃

884,630 〃

2. 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	自 昭和55年5月 1日 至 昭和56年4月30日			自 昭和56年5月 1日 至 昭和57年4月30日		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
I 売上高			%			%
製品売上高		20,977,932	100		21,829,339	100
II 売上原価						
製品売上原価		15,211,299	72.5		14,832,246	67.9
売上総利益		5,766,633	27.5		6,997,093	32.1
III 販売費及び一般管理費 ※1						
販 売 費	3,222,292			3,693,030		
一 般 管 理 費	850,415	4,072,707	19.4	1,154,126	4,847,156	22.2
営 業 利 益		1,693,926	8.1		2,149,937	9.9
IV 営業外収益						
受取利息及び割引料	125,396			132,005		
非連結子会社からの 受取利息及び割引料	1,676			1,437		
有価証券利息	27,568			12,750		
受取配当金	60,745			74,729		
不動産賃貸料	52,444			48,319		
そ の 他	68,440	336,269	1.6	65,346	334,586	1.5
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	558,704			561,685		
公害費用賦課金	81,718			64,298		
退職慰労金及び弔慰金	110,500			—		
そ の 他	161,628	912,550	4.4	155,167	781,150	3.6
経 常 利 益		1,117,645	5.3		1,703,373	7.8
VI 特別利益						
事業税等還付額	9,480			—		
固定資産売却益	1,193			345,398		
貸倒引当金戻入額	—	10,673	0.1	1,735	347,133	1.6
VII 特別損失						
固定資産廃却損	253,200			119,248		
固定資産圧縮損	—	253,200	1.2	343,913	463,161	2.1
税金等調整前当期純利益		875,118	4.2		1,587,345	7.3
特定引当金戻入額						
価格変動準備金戻入額	71,205			12,566		
公害防止準備金戻入額	15,287			11,331		
特別償却準備金戻入額	57,070	143,562	0.6	81,319	105,216	0.5

特定引当金繰入額			%			%
価格変動準備金繰入額	12,565			10,392		
公害防止準備金繰入額	14,190			—		
特別償却準備金繰入額	169,747	196,502	0.9	—	10,392	0.1
税金等調整前当期利益		822,178	3.9		1,682,169	7.7
法人税および住民税額※2		580,028	2.8		1,134,100	52
少数株主損益		8,521	—		24,630	0.1
当期利益		233,629	1.1		523,439	24

脚 注

自 昭和55年5月 1日
至 昭和56年4月30日

自 昭和56年5月 1日
至 昭和57年4月30日

※1 販売費及び一般管理費の主なるもの。

販 売 費

運賃及び諸掛費 2636,691千円 2907,689千円

販売手数料 481,094 " 678,578 "

一 般 管 理 費

従業員給料手当 260,795千円 281,828千円

従業員賞与 40,090 " 39,279 "

退職給与引当金繰入額 49,785 " 118,383 "

事業税引当金繰入額 175,973 " 296,865 "

※2 過年度法人税等還付額

37,777千円

—

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	自 昭和55年5月 1日 至 昭和56年4月30日		自 昭和56年5月 1日 至 昭和57年4月30日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		1,717,999		1,829,628
II その他の剰余金減少高				
配 当 金	102,000		102,000	
役 員 賞 与	20,000	122,000	20,000	122,000
III 当 期 利 益		233,629		523,439
IV その他の剰余金期末残高		1,829,628		2,231,067

連結財務諸表作成の基本となる事項

摘 要	自 昭和55年5月 1日 至 昭和56年4月30日	自 昭和56年5月 1日 至 昭和57年4月30日
1. 連結財務諸表の基本となる事項	子会社のうち、第一コンクリート㈱及び芙蓉コンクリート㈱の2社が連結の範囲に含まれている。 なお、子会社のうち、デイ・シー興産㈱以下5社は重要性の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含まれていない。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(5社)及び関連会社(田子浦第一生コンクリート㈱)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。	同 左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日はいずれも3月31日である。 両社については連結上調整すべき重要な取引がないので、3月31日現在の決算財務諸表を使用している。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 ① 有価証券及び投資有価証券 ② た な 卸 資 産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法	取引所の相場のある有価証券は低価法、その他は原価法を採用している。 移動平均法による原価法を採用している。 定率法を採用している。	同 左 同 左 同 左

	自 昭和 5 5 年 5 月 1 日 至 昭和 5 6 年 4 月 3 0 日	自 昭和 5 6 年 5 月 1 日 至 昭和 5 7 年 4 月 3 0 日
(3) 重要な負債性引当金の計上基準		
① 退職給与引当金	主として期末自己都合による退職金要支給額の全額を計上している。	期末自己都合による退職金要支給額の全額を計上している。 なお、連結子会社は退職給与引当金について前期まで税法基準により計上していたが、当期より自己都合による期末要支給額の全額を引当てる方法に変更した。 この変更による影響は軽微である。
② 事業税引当金	発生基準により計上している。	同 左
③ 修繕引当金	耐火煉瓦、媒体およびキルン修繕等に要する材料費並びに外注費を生産数量によって計上している。	同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。 なお、連結調整勘定は、発生していない。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、すべて全額消去し、少数株主に対応する部分は、少数株主持分より控除している。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、連結財務諸表に重要な影響を与える場合のみ消去し、これに伴う減価償却費の修正を行なっている。	同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該当事項なし。	同 左

	自 昭和55年5月 1日 至 昭和56年4月30日	自 昭和56年5月 1日 至 昭和57年4月30日
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	同 左